

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	3-	1
事業名	財政管理経費	会計	款	項
		一般	2	1
課目	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	財政課	
施策	4-1 効率的行財政の運営	係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	少子化及び高齢化の進展から、税収の伸び悩みや歳出の内の義務的経費の増加により財政は硬直化することが見込まれる。町民が安心して住み続けられるような町政運営を行える、持続可能な健全財政を図る。
事業内容	財政運営事務・・・厳しい財政状況下において、限られた財源を有効に活用するために、予算編成において事業の有効性及び優先順位を精査し、より効果的・効率的な予算計上に取り組む。また、財政状況、事業の内容、統一的な基準による財務書類を公表することで予算の透明性を図る。また、行政課題におけるプロジェクトチームを立ち上げ、庁内の横断的な検討についての取り組みを行い、財政健全化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	財政力指数	0.758					0.900
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				17,956	17,966		15,162	
財源内訳	直接事業費 A			1,786	1,796		2,292	
	うち一般財源			1,786	1,796		2,292	
人件費 (千円) B				16,170	16,170		12,870	
内訳	一般職員 (人・千円)		2.45	16,170	2.45	16,170	1.95	12,870
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	C削減の余地が大きい
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	新たに創設する交付金については、プロジェクトチームを設置し、集中的に取り組む必要がある。また、使用料減免等についても同様である。	③取組の課題	使用料減免等の適正化については、新たなPTを設置するなど、推進体制を整える必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	後年度に見直すこととなった補助金は、本年度で完了した。また、新たに創設する交付金は、政策課内のPTにおいて取り組むこととなったため、これまで進めてきた財政健全化の取り組みをPTへ説明し、円滑に進行できるよう努めた。なお、使用料減免等の適正化については、未着手となっている。	④今後の改善計画	使用料減免については、見直しは非常に困難であり、かつ施設等を有する部署が福祉、教育、建設に限定されている。該当する課において事前に状況把握を行ったうえで、状況資料をもとにPTの創設や取組の方法などを検討する必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	3-	2	
事業名	電算経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	7
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	財政課		
施策	4-2 行政機能の確保・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	効率的な行政事務を図るためには、事務の電算化を推進することが必要であり、急速に進歩する情報化に対応し、情報の一元管理を進めることにより、運用管理の負担やコストの軽減、セキュリティ対策の強化を図る。
事業内容	電算管理事務・・・住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施する。また、社会保障・税番号制度への対応においては、必要となるシステムの改修に順次取り組む。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	オンラインでの情報セキュリティ研修の履修率	96.2			%	↑	100
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			116,519		120,748		164,296	
財源内訳	直接事業費 A		105,629		109,858		155,914	
	うち一般財源		102,362		108,794		148,214	
人件費 (千円) B			10,890		10,890		8,382	
内訳	一般職員 (人・千円)		1.65	10,890	1.65	10,890	1.27	8,382
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	DXを推進するためには、専門部署を立ち上げ取り組む必要がある。また、DXへの取り組みには、実行計画の策定と推進の他、住民情報システムの標準化とガバメント・クラウドへの対応がある。	③取組の課題	デジタル推進にあたっては、マイナンバーカードの有効利用も同時に検討する必要がある。なお、デジタル関連機器については、社会情勢から納入が困難な状況が続いている。
②R3年度に実施した取り組み	電算システムの更新については、社会情勢からスムーズな更新が行えなかった。新しい生活様式への対応にあたり、チャットツールやオンライン会議ブースなどの構築などの経費を令和4年度の予算で確保することができた。また、デジタル推進にあたって専門部署の設置を要望した。	④今後の改善計画	国の方針に合わせて、基幹情報システムの標準化は着実に進めていく必要がある。また、町のデジタル化の推進にあたっては、方針を策定し進めていく必要がある。